

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 住友軽金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 榊田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 東京(3436)9700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理室長 川島 輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 東京(3436)9700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理室長 川島 輝夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	255,648	259,320	268,686	289,685	299,460
経常利益 (百万円)	2,664	5,666	7,171	9,601	11,959
当期純損益 (百万円)	647	2,408	2,539	4,790	5,404
純資産額 (百万円)	6,977	8,908	19,058	28,567	42,108
総資産額 (百万円)	413,531	387,046	391,170	389,541	398,019
1株当たり純資産額 (円)	24.44	31.22	64.29	85.84	114.66
1株当たり当期純損益 (円)	2.26	8.44	8.87	15.28	14.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			8.43		
自己資本比率 (%)	1.7	2.3	4.9	7.3	10.6
自己資本利益率 (%)		30.32	18.16	20.11	15.29
株価収益率 (倍)		9.24	22.32	12.4	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,074	12,422	11,639	25,915	27,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	3,610	819	5,845	16,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,656	17,609	13,314	17,480	12,229
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,520	9,747	7,724	10,250	8,880
従業員数 (人)	5,636	5,427	5,799	5,689	5,267

(注) 1 は損失を示す。

2 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

3 平成14年3月期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損益が計上されているため記載していない。

4 平成14年3月期連結会計年度、平成15年3月期連結会計年度、平成17年3月期連結会計年度及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 平成15年3月期連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	163,701	173,101	176,164	192,160	195,878
経常利益 (百万円)	2,548	4,308	4,772	7,118	7,958
当期純利益 (百万円)	2,828	2,456	3,159	2,468	3,135
資本金 (百万円)	14,278	14,278	14,979	17,278	20,211
発行済株式総数 (千株)	285,448	285,448	296,575	333,067	367,567
純資産額 (百万円)	20,174	22,491	28,684	35,485	44,582
総資産額 (百万円)	322,538	305,865	303,176	307,817	323,936
1株当たり純資産額 (円)	70.68	78.82	96.77	106.62	121.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	1.50 ()	2.50 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.90	8.60	11.03	7.87	8.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.48		
自己資本比率 (%)	6.3	7.4	9.5	11.5	13.8
自己資本利益率 (%)	14.93	11.51	12.3	7.7	7.8
株価収益率 (倍)	7.97	9.06	17.9	24.0	35.5
配当性向 (%)			13.6	31.7	35.1
従業員数 (人)	2,151	2,140	2,188	2,276	2,342

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第58期、第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

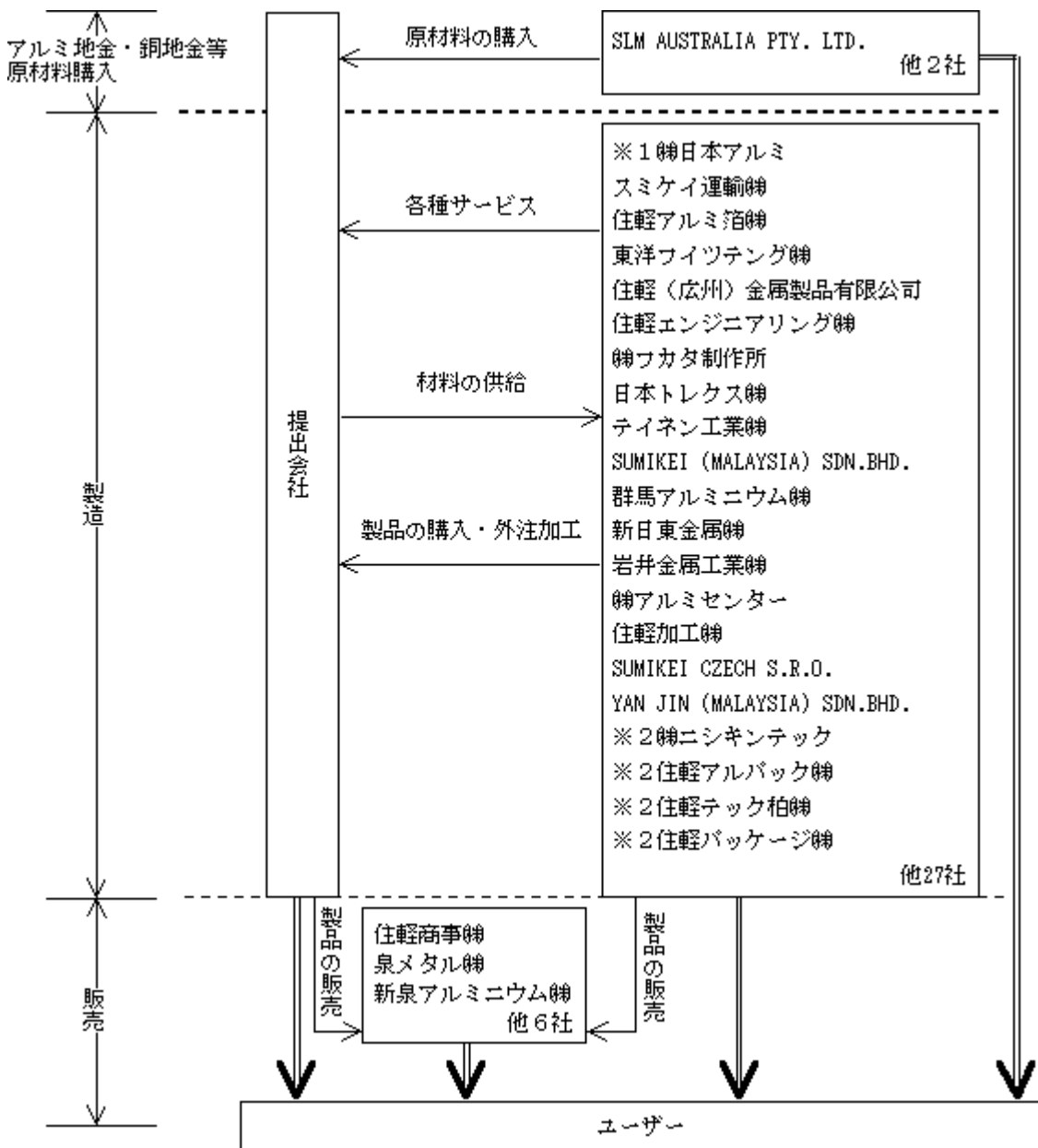
- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
- 明治31年 アルミ圧延事業を開始。
- 大正2年6月 住友伸銅所と改称。
- 10年2月 住友合資会社伸銅所となる。
- 15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
- 昭和3年11月 大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
- 10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
- 16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
- 22年5月 名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
- 34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。
(営業開始同年9月1日)
- 37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
- 41年6月 アルミ板新熱間圧延設備稼動。
- 44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
- 44年5月 千葉県柏市に千葉製作所を建設。
- 48年2月 山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
- 50年10月 技術研究所設置。
- 54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
- 63年10月 三泉不動産株式会社を吸収合併。
- 平成3年10月 名古屋興産株式会社を吸収合併。
- 5年3月 名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
- 10年10月 千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、提出会社の子会社51社、関連会社9社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

それぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 2を除いた会社名記載会社は、すべて連結子会社である。



(注) 1 ㈱日本アルミは大坂証券取引所市場第2部に上場している。
2 持分法適用関連会社である。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	アルミ箔の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
新日東金属(株)	東京都千代田区	450	黄銅棒の製造・販売	100.0	兼任 1人 出向 2人	製品の購入
日本トレクス(株)	愛知県宝飯郡小坂井町	2,011	輸送機器の製造・販売	56.6 〔1.1〕	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売
スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	貨物の運送及び取扱い	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の運送
ティネン工業(株)	岐阜県恵那市	350	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 3人	製品の購入
1, 3 住軽商事(株)	大阪市中央区	650	非鉄金属卸売業	97.5 〔8.0〕	兼任 2人	原材料及び製品の購入、当社製品の販売
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	アルミニウム加工製品の製造・販売	79.1 〔35.0〕	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売
1, 2 (株)日本アルミ	大阪市淀川区	2,054	アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事	88.3 〔2.4〕	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売
泉メタル(株)	東京都墨田区	98	非鉄金属卸売業	100.0 〔65.0〕	兼任 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
東洋フィツテング(株)	名古屋市港区	150	伸銅品の製造・販売	75.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売
群馬アルミニウム(株)	東京都千代田区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	なし	当社製品の販売、製品の購入
(株)アルミセンター	大阪府摂津市	95	倉庫業及び非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	製品の購入
住軽加工(株)	滋賀県湖南市	200	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売
(株)フカタ製作所	愛知県東海市	10	アルミニウム押出工具の製造・販売	67.5 〔57.5〕	なし	副資材の購入
新泉アルミニウム(株)	東京都千代田区	90	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 4人	当社製品の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
YAN JIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	9,400	アルミニウム加工製品の製造・販売	86.1 〔86.1〕	なし	なし
1 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	豪州 メルボルン市	千豪ドル 168,303	アルミニウム地金の製造委託販売	92.8	兼任 3人	原材料の購入
SUMIKEI CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココ ルナ 250,000	アルミニウム押出製品の製造・販売	80.0	出向 1人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	伸銅品の製造・販売	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ㈱ニシキンテック	広島市安佐北区	50	アルミニウム加工 製品の製造・販売	36.5 〔5.0〕	なし	当社製品の販 売、製品の購 入
住軽アルパック㈱	名古屋市港区	10	工場構内作業の請 負	100.0	兼任 3人	工場構内作業 委託
住軽テック柏㈱	千葉県柏市	10	工場構内作業の請 負	100.0	兼任 3人 出向 1人	工場構内作業 委託
住軽パッケージ㈱	愛知県豊川市	55	工場構内作業の請 負	100.0	兼任 3人	工場構内作業 委託

(注) 1 特定子会社である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 住軽商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,683百万円
	(2) 経常利益	893百万円
	(3) 当期純利益	509百万円
	(4) 純資産額	3,656百万円
	(5) 総資産額	24,067百万円

4 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,233
伸銅品部門	760
エンジニアリング事業部門他	2,124
共通	150
合計	5,267

(注) 「共通」として、記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,342	38.9	16.7	5,718,872

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。

2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持續している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加を背景として民間設備投資が堅調に推移し、個人消費支出も増加傾向にあり、景気は回復傾向にあった。

このような経済環境ではあったが、アルミ圧延品部門においては、自動車を中心とした輸送関連需要は好調に推移したものの、主力需要分野である飲料缶向けでは、前連結会計年度ほど天候に恵まれた状況ではなかったことから、需要は前年より減少した。

また、伸銅品部門においても、当部門の主力であるエアコン向けにおいて、同様に天候の影響等により、需要は減少した。一方、その他の部門においては、需要は堅調であった。

このような状況の下、売上高については、数量面では減少したが、原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇を主因として、299,460百万円と前連結会計年度比3.4%の増加となった。

また、損益面においても、減価償却費他固定費の減少等コストの削減を主因として、経常利益11,959百万円（前連結会計年度比24.6%増）、当期純利益5,404百万円（同12.8%増）の大幅な好転となり、いずれも過去最高の数値となった。

事業部門別の営業の概況は以下の通りである。

(a) アルミ圧延品部門

自動車を中心とした輸送関連需要は好調に推移したが、主力分野である飲料缶向けでは堅調な需要があったものの、前連結会計年度が猛暑の影響により極めて高い水準であったことから、前年との比較という点では需要は減少した。一方、アルミ地金価格の上昇に伴い、製品販売価格が上昇したため、当期のアルミ圧延品の売上高は158,260百万円となり、対前連結会計年度比1.0%の増加となった。

(b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向けについても、前連結会計年度ほど天候に恵まれた状況ではなかったこと等から、需要は減少したが、銅地金価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇により、当連結会計年度の伸銅品の売上高は46,857百万円となり、対前連結会計年度比12.8%の増加となった。

(c) エンジニアリング事業部門他

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めたこと等により、当部門の売上高は94,342百万円と対前連結会計年度比3.2%の増加となった。

所在地別セグメントの業績は、以下の通りである。

(a) 日本

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇を主因として、売上高は292,247百万円（前連結会計年度比2.4%増）となった。損益面においても、種々のコスト削減により、営業利益は15,940百万円（同1.9%増）と好転した。

(b) 豪州

地金市況及び生産状況は好調に推移したものの、為替レートの影響等により、営業利益は、1,126百万円（同24.8%減）と減少した。

なお、当連結会計年度下半期より外部顧客に対する売上高を計上している。

(c) その他の地域

連結子会社追加の影響により、売上高は6,170百万円（同43.6%増）と増加し、営業利益においても、前連結会計年度に比べ、104百万円好転し、24百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,370百万円減少し、8,880百万円となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は27,081百万円と前連結会計年度と比べ、1,165百万円（4.5%）の増加にとどまった。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものである。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は16,647百万円と前連結会計年度と比べ、10,801百万円（184.8%）の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことを主因とするものである。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は12,229百万円と前連結会計年度と比べ、5,251百万円（30.0%）の減少となった。これは、株式の発行による収入があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	133,241	0.6
伸銅品部門	41,101	14.0
エンジニアリング事業部門他	51,558	5.2
合計	225,901	3.8

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	172,739	10.9	29,387	72.5
伸銅品部門	47,025	13.5	7,891	46.0
エンジニアリング事業部門他	60,612	1.3	9,670	15.6
合計	280,377	9.1	46,949	38.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	158,260	1.0
伸銅品部門	46,857	12.8
エンジニアリング事業部門他	94,342	3.2
合計	299,460	3.4

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	62,353	21.5	68,268	22.8

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費支出、民間設備投資が堅調であることから、景気は回復基調を持続していくものと思われませんが、金利上昇懸念や原油価格の高騰、原材料価格の高止まりといった問題もあり、先行きは依然として予断をゆるさないものと思われま

す。このような状況のもと、必ずしも楽観視できないものの、当社グループ関連の事業につきましては、自動車関連需要など今後の成長が期待できる分野もあり、全般的には堅調に推移することが期待されます。

当社は平成16年1月に平成16年度からの3年間について中期経営計画を策定しております。この計画において、「安定した収益確保による社会・株主への還元」、「有利子負債の削減継続による財務体質の強化」、「グループ経営資源の有効活用による競争力強化」の3点を重点課題として取り上げました。

この中期経営計画のもと、当社は有利子負債削減を目的として、平成18年4月24日に2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債150億円を発行いたしました。

今後この中期経営計画に従い、目標を達成すべく、関連会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

株主各位におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有利子負債残高、為替変動及び原材料価格の変動等がありますが、それぞれ以下の通りであります。

1 当社グループは、現在、売上高に近い額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっております。従って、それに伴い、株主資本の比率も低くなっております。当社は、これらを含めた諸問題を解決するため、平成16年度から3年間の行動規範として、「新中期経営計画」を策定いたしました。

同計画の実行を通して、安定した収益を確保し、有利子負債残高を削減することにより、財務体質の強化を図る所存でございます。

2 当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入と輸出向けの販売であります。

まず、原料品の購入価格の変動につきましては、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁することができております。

次に輸出品の販売価格についてですが、当社においては、販売価格の取り決め方法は、国内・輸出品とも「地金価格＋加工賃相当」となっております。地金価格については、上記の通り、為替変動の影響は受けません。一方、加工賃相当についても、概ね為替予約を実施しているため、同様であります。

3 主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の価格変動については、いずれも国内品については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁しております。

また、輸出向けにつきましては、販売価格に対応した原材料価格をヘッジすることにより、影響を回避しております。

さらに、その他原料副資材につきましても、複数社購買実施等により、極力価格上昇を抑制しております。

5【経営上の重要な契約等】

豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のCOMALCO LIMITEDが中核となり、提出会社他4社がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

() 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

() 提出会社の参加比率；17%

() 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

6【研究開発活動】

1．役割

当連結グループにおける技術開発の中心的な部門として研究開発センターがその役割を担っている。

研究開発センターでは各事業部、関連会社からの要請に基づき、生産技術、製品開発に関わる課題全般に取り組んでいる。また需要家の最新のニーズに積極的に応えるため、従来より一層密接な連携のもとで、近年ますます変化する開発課題に取り組んでいる。

その課題は、日本国内だけでなく世界的にも変容・進歩が著しい材料開発、更に環境問題に即した生産技術のレベルアップや品質の向上など多岐にわたっている。

2．方針

研究開発センターでは、約200名の要員が在籍し、次のミッションを掲げて活動している。

(1) 独創性、新規性に富む製品技術の開発・実用化

(2) 事業部、関連会社の積極的な技術支援

(3) 世界に通用する研究者、技術者の育成

次世代に適應する新技術、新材料・新製品の開発にも意欲的に取り組み、各分野でナンバーワン、オンリーワンの製品・技術の創生と確立を目指し努力をしている。

3．組織

研究開発センターには、100名強の技術研究員と100名弱の補助員が従来は四部16室に分かれて活動していたが、平成16年1月に室制を廃止、研究課題中心のグループ・チーム制とし、より柔軟で機能的な組織に変更をしている。

4．研究開発費用

当連結会計年度における研究開発センターの費用総額は2,366百万円であり、事業部門毎の研究状況および研究開発費用は次の通りである。

アルミ圧延品部門

(1) アルミ板事業

当事業の中核であるアルミ板部門は、アルミ缶およびキャップ向けなどの容器用アルミ板、エアコン向けアルミ板、印刷用アルミ板、電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減および需要家の満足度向上のための技術研究に注力している。

また自動車向け材料として熱交換器用、車体用としてのアルミ板の開発にも重点を置き、需要拡大のための研究を進めている。

(2) アルミ押出事業

アルミ板事業と並ぶ当社の中核事業として、アルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発にも力を注いでいる。

新規の需要に向けたアルミ合金材料の開発や、自動車など車両向けの加工技術の提案と実用化に積極的に取り組んでいる。

需要家の満足度向上のため、多角的な視野から研究活動を進めている。

アルミ圧延品部門に係わる本年度の研究開発費は、1,685百万円である。

伸銅品部門

伸銅品事業のうち、発電所復水器用銅合金管については、チタンとの二重管、防食塗装管（ＡＰＦ）を含め、その使用方法、管理方法に至るまでを総合技術として、継続的に調査研究し、需要家への技術指導、サービスを行っている。

エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化してより一層の高性能省エネ型エアコンの開発、量産に大きく貢献している。

また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（ＳＴＣ銅管）のコストダウンとそれを利用した商品の開発のための技術研究、普及のための技術ＰＲ活動などを精力的に進めている。

伸銅品部門に係わる本年度の研究開発費は、295百万円である。

エンジニアリング事業部門他

当連結グループ全体への製造・生産技術の支援をはじめ、環境への対応として工場から排出される排ガス、排水、廃油等の分析および回収・再利用技術の研究を進めている。

また経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの研究補助金を受けて自動車軽量化を目的とした高成形性材料開発及び低温接合技術開発などに取り組んだ。

エンジニアリング事業部門他に係わる本年度の研究開発費は、386百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気停滞の様相を示してきたにも拘らず、当社グループ事業の主力需要分野である飲料缶向け、エアコン向け、自動車関連需要、情報通信関連需要等も好調に推移した。

このような流れの中で、当社グループ事業も堅調に推移し、売上高、経常利益及び当期純利益とも前連結会計年度よりも増加し、いずれも過去最高の数値となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、売上高に近い額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっている。

今後の削減状況、金利動向等によっては、経営成績に影響を与えることも予想される。

(3) 資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,370百万円減少し、8,880百万円となった。

また、借入金については圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、15,912百万円減少した。

(4) 中長期的な経営戦略、経営指標及び経営管理組織の整備等対処すべき課題

当社は、より競争力のある企業集団を目指して、平成16年1月に、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、以下の目標を掲げた。

安定した収益確保による社会・株主への還元 <平成18年度経常利益目標> ・連結：140億円／年 ・単独：100億円／年
有利子負債の削減継続による財務体質の強化 <平成18年度末の有利子負債残高目標額> ・連結：2,220億円 ・単独：1,750億円
グループ経営資源の有効活用による競争力強化 ・同一事業の統合再編等による、効率化推進 （設備、技術、人、資金等の共同活用）

今後は、上記計画の実行に向け、さらなるコスト削減に努めるとともに、財務体質の改善を進めるべく努力し、当社のみならず関係会社を含めた住友軽金属グループとして、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門とも省力化及び老朽設備更新、品質向上等に重点をおいて、既存設備の新鋭化を中心に実施した。また、当連結会計年度において、それまで、賃借していた千葉製作所土地・建物について千葉製作所をより効率的に運営するため、エスアンドエスリアルエステーツ有限公司より取得した。なお、設備投資額は20,561百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門17,627百万円、伸銅品部門1,112百万円、エンジニアリング事業部門他1,821百万円である。

また、生産能力に重大な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,474	17,850	64,166 (506,506)	1,225	96,717	1,367
伸銅所 (愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設 備	1,980	5,679	10,990 (365,380)	271	18,922	393
千葉製造所 (千葉県柏市)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	1,120	4	13,333 (114,592)	69	14,527	151

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
住軽アルミ箔 株	伊勢崎工場 (群馬県伊勢 崎市)	アルミ圧延 品部門	アルミ箔生 産設備	2,094	2,350	5,288 (97,593)	142	9,876	207

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響をおよぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,567,811	367,567,811	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	367,567,811	367,567,811		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		3,000
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		35,545,023
新株予約権の行使時の払込金額(円)		5,000,000
新株予約権の行使期間		平成18年5月8日～ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 422 資本組入れ額 211
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)		15,000

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注) 1		285,448,782		14,278	1,612	
平成16年3月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	11,126,979	296,575,761	701	14,979	701	701
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	36,492,050	333,067,811	2,299	17,278	2,299	3,000
平成17年4月19日 (注) 3	30,000,000	363,067,811	2,550	19,828	2,523	5,523
平成17年5月18日 (注) 4	4,500,000	367,567,811	382	20,211	378	5,902

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会で承認された損失処理に基づく取崩しである。

2 新株予約権の行使による増加である。

3 有償一般募集

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

払込金総額 5,073百万円

4 有償第三者割当増資

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

払込金総額 761百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		69	82	389	61	5	44,185	44,791	
所有株式数 (単元)		82,285	11,953	98,749	11,734	14	160,259	364,994	2,573,811
所有株式数の 割合(%)		22.54	3.27	27.05	3.22	0.00	43.92	100.00	

(注) 1 自己株式321,031株は「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれている。なお、自己株式321,031株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実質的な所有株式数は320,031株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	54,179	14.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	13,387	3.64
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	9,993	2.72
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5 11 3	9,642	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	9,091	2.47
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	8,358	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	6,787	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	6,423	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 18 24	4,908	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1 8 12	4,694	1.28
計		127,463	34.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,674,000	364,674	
単元未満株式	普通株式 2,573,811		
発行済株式総数	367,567,811		
総株主の議決権		364,674	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	320,031		320,031	0.09
計		320,031		320,031	0.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであると考えております。当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため前期より50銭増配することとし、1株につき3円とする案を株主総会に諮り、承認を得ました。今後につきましても、収益の向上に一層努め、財務体質の強化を図りつつ、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	134	106	216	234	356
最低(円)	45	49	73	156	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	248	295	356	344	346	307
最低(円)	223	239	275	262	257	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤井 總明	昭和9年10月17日生	昭和32年4月 昭和34年9月 昭和57年7月 昭和58年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成16年6月	住友金属工業㈱入社 当社へ転籍 軽金属部長 取締役就任 管理部長 常務取締役就任 専務取締役就任 板事業部長 副社長就任 社長就任 会長就任(現任)	130
取締役社長 (代表取締役)	社長	榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 軽金属第一部長 取締役就任 板事業部副事業部長 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 専務取締役就任 社長就任(現任)	116
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	倉成 武文	昭和18年8月8日生	昭和42年4月 平成10年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 名古屋統括センター所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役専務執行役員就任(現任)	50
取締役 (代表取締役)	専務執行役員・ 営業本部長	関田 忠雄	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 平成9年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役就任 伸銅事業部副事業部長・伸銅品営業部長 伸銅事業部長 営業本部副本部長 常務取締役就任 営業本部伸銅品統轄 専務取締役就任 営業本部長(現任) 取締役専務執行役員就任(現任) 代表取締役就任(現任)	49
取締役	常務執行役員	可知 隆志	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 押出事業部副事業部長 取締役就任 営業本部副本部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	池本 清	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月	当社入社 総務人事部長 取締役就任 常務取締役就任 人事部長 取締役常務執行役員就任(現任)	46
取締役	常務執行役員・ 生産本部長・名 古屋製造所長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 生産本部名古屋製造所副所長・ 品質保証部長 取締役就任 常務取締役就任 生産本部副本 部長・名古屋製造所長(現任) 取締役常務執行役員就任(現任) 生産本部長(現任)・鑄造技術部 長	27
取締役	常務執行役員・ 生産本部名古屋 製造所副所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 生産本部名古屋製造所板製造部 長 取締役就任 生産本部名古屋製 造所副所長(現任) 取締役辞任 執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現 任)	30
常任監査役		高木 邦昭	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 支配人 常務取締役就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	65
監査役		大矢 達朗	昭和21年10月19日生	昭和44年8月 平成8年10月 平成13年6月	当社入社 監査部長 監査役就任(現任)	17
監査役		和田 圭司	昭和15年11月27日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	住友金属工業(株)入社 住友特殊金属(株)(現株NEOMAX)人 事部長 同社取締役就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	三井建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 同社総務部長 同社常勤監査役 三井住友建設(株)常勤監査役 (株)アメニティーライフ代表取締 役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友精密工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 当社監査役就任(現任)	
計						570

(注) 監査役和田圭司、天本信良及び原田哲也は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に務め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制の状況

(委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別)

・当社は監査役制度を採用しております。

(社外取締役・社外監査役の選任の状況)

・社外監査役を3名選任しております。

(社外役員の専従スタッフの配置状況)

・該当事項はありません。

(業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み、リスク管理体制)

・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。

・上記に加え、毎月1回、取締役による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。

・監査役は、株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。

・内部監査については、監査部を置き、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査部の人数は3名であります。また、その監査結果は監査役並びに代表取締役社長に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。

・法令・社則並びに当社社員行動規範にかかげる事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受ける窓口を設置いたしました。

なお、当社は経営の意思決定並びに業務執行の一層の迅速化を図るため平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

・公認会計士による監査は「監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の笹井和廣、原田誠司であり、補助者の構成は公認会計士5名、会計士補4名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

・該当事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 324百万円

監査役の年間報酬総額 49百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	10,587		9,261	
2 受取手形及び売掛金	3	55,402		58,767	
3 たな卸資産		71,084		68,677	
4 繰延税金資産		1,156		1,034	
5 その他		9,797		8,811	
6 貸倒引当金		140		96	
流動資産合計		147,889	38.0	146,456	36.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3				
1 建物及び構築物		29,307		29,686	
2 機械装置及び運搬具		36,022		33,760	
3 土地	5	108,333		120,545	
4 建設仮勘定				4,859	
5 その他		5,593		2,414	
有形固定資産合計		179,257	(46.0)	191,266	(48.1)
(2) 無形固定資産					
1 その他		1,244		1,407	
無形固定資産合計		1,244	(0.3)	1,407	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3 4 6	43,694		49,087	
2 長期貸付金		3,186		1,677	
3 繰延税金資産		1,740		414	
4 その他	1 3	13,321		8,414	
5 貸倒引当金		792		710	
投資その他の資産合計		61,149	(15.7)	58,884	(14.8)
固定資産合計		241,651	62.0	251,558	63.2
繰延資産					
1 開業費				4	
繰延資産合計				4	0.0
資産合計		389,541	100.0	398,019	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		86,290		83,263	
2	3	136,274		83,511	
3		3,578		2,976	
4		679		732	
5		12		10	
6		10,795		14,588	
		237,630	61.0	185,082	46.5
流動負債合計					
固定負債					
1		934		934	
2	3	99,948		136,798	
3		1,805		1,893	
4	5	8,673		8,990	
5		4,432		4,534	
6		324		422	
7		1,050		10,819	
		117,168	30.1	164,393	41.3
		354,799	91.1	349,475	87.8
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		6,174	1.6	6,434	1.6
(資本の部)					
資本金					
	9	17,278	4.4	20,211	5.1
資本剰余金					
		3,000	0.8	5,902	1.5
利益剰余金					
	6	9,780	2.5	13,954	3.5
土地再評価差額金					
	5	11,828	3.0	11,629	2.9
その他有価証券評価差額金					
		2,165	0.6	3,462	0.9
為替換算調整勘定					
		15,451	4.0	13,007	3.3
自己株式					
	10	33	0.0	44	0.0
		28,567	7.3	42,108	10.6
資本合計					
負債、少数株主持分及 び資本合計		389,541	100.0	398,019	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			289,685	100.0		299,460	100.0
売上原価			247,776	85.5		257,366	85.9
売上総利益			41,908	14.5		42,094	14.1
販売費及び一般管理費	1		24,830	8.6		24,953	8.4
営業利益			17,078	5.9		17,140	5.7
営業外収益							
1 受取利息		223			176		
2 受取配当金		206			202		
3 為替差益					382		
4 商品先物利益					232		
5 持分法投資利益					287		
6 受取賃貸料		124					
7 その他		494	1,048	0.4	574	1,855	0.6
営業外費用							
1 支払利息		6,120			5,529		
2 その他		2,405	8,525	3.0	1,507	7,037	2.3
経常利益			9,601	3.3		11,959	4.0
特別利益							
1 土地収用補償金		131					
2 固定資産売却益	2	164					
3 投資有価証券売却益		116			274		
4 その他の投資処分益					38		
5 その他特別利益		4	416	0.2	48	361	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 事業整理損失	3	659			434		
2 過年度関係会社仕入高 修正損失					506		
3 固定資産売却却損		879			471		
4 課徴金					263		
5 減損損失	4				256		
6 その他特別損失		400	1,940	0.7	349	2,281	0.7
税金等調整前当期純利益			8,077	2.8		10,039	3.4
法人税、住民税及び事 業税		4,540			3,051		
法人税等更正額					377		
法人税等調整額		1,360	3,180	1.1	1,185	4,614	1.6
少数株主利益			107	0.0		19	0.0
当期純利益			4,790	1.7		5,404	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			701		3,000
資本剰余金増加高					
1 連結財務諸表提出会社の増資による資本剰余金増加高				2,902	
2 連結財務諸表提出会社の新株予約権付社債転換による資本剰余金増加高		2,299	2,299		2,902
資本剰余金期末残高			3,000		5,902
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,425		9,780
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,790		5,404	
2 土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高		9			
3 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高			4,799	59	5,464
利益剰余金減少高					
1 配当金		444		831	
2 在外子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高				338	
3 連結子会社増加による利益剰余金減少高			444	120	1,290
利益剰余金期末残高			9,780		13,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,077	10,039
減価償却費		9,703	9,204
連結調整勘定償却額		376	49
投資有価証券評価損		105	
退職給付引当金の増減額(減少)		71	102
賞与引当金の増減額(減少)		18	53
貸倒引当金の増減額(減少)		165	127
受取利息及び受取配当金		429	378
支払利息		6,120	5,529
繰延資産償却額		136	
投資有価証券売却損益(利益)		110	230
有形固定資産除却・売却損益(利益)		714	450
事業整理損失		218	434
土地収用補償金		131	
為替差損益(差益)		21	281
過年度仕入高修正損失			506
課徴金			263
持分法投資損益(利益)			287
減損損失			256
その他特別損益(利益)		60	169
売上債権の増減額(増加)		3,001	3,129
たな卸資産の増減額(増加)		3,862	2,931
仕入債務の増減額(減少)		11,022	4,699
取引証拠金の増減額(減少)			11,357
その他		542	3,968
小計		34,263	36,179
利息及び配当金の受取額		525	383
利息の支払額		6,121	5,452
事業整理に伴う支払額			93
法人税等の支払額		2,752	3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,915	27,081

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		819	966
定期預金の払戻による収入		906	1,049
投資有価証券の取得による支出		221	1,169
投資有価証券の売却による収入		280	334
有形固定資産の取得による支出		5,755	19,029
有形固定資産の売却による収入		333	1,519
連結子会社株式の取得による支出		545	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	235	
連結子会社株式の売却による収入			177
無形固定資産の取得による支出		190	281
非連結子会社の減資による収入		100	
土地の収用による収入		213	
短期貸付金の増減額(増加)		45	231
長期貸付金の貸付による支出		1,218	247
長期貸付金の返済による収入		1,304	1,185
長期前払費用の取得による支出		632	866
その他の資産の増減額(増加)		680	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,845	16,647

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少)		12,239	5,672
長期借入金による収入		33,513	34,910
長期借入金の返済による支出		39,186	46,402
社債の発行による収入		934	
株式の発行による収入			5,788
配当金の支払額		444	831
少数株主への配当金の支払額		37	11
自己株式の取得による支出		19	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,480	12,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	222
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,525	1,571
現金及び現金同等物の期首残高		7,724	10,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			201
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,250	8,880

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社52社のうち、19社(住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、日本トレクス(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ニシキンテックは、保有株式の一部売却に伴い、関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。</p> <p>非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社51社のうち、21社(住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、日本トレクス(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であったSUMIKEI CZECH S.R.O.を重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>また、新泉アルミニウム(株)を当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社33社及び関連会社10社のうち、(株)ニシキンテックについて、持分法を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ニシキンテックは、保有株式の一部売却に伴い、関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社33社及び関連会社9社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社30社及び関連会社9社のうち、4社((株)ニシキンテック、住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)について、重要性が増したため、新たに持分法適用会社とした。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社27社及び関連会社8社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 YAN JIN(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SUMIKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 及び住軽(広州)金属製品有限公司 の決算日は平成16年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成17年3月20日である。 連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、 YAN JIN(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SUMIKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、 SUMIKEI CZECH S.R.O. 及び住軽(広州)金属製品有限公司 の決算日は平成17年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成18年3月20日である。 連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として後入先出法による原価法 (ハ) デリバティブ ... 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) ... 主として定額法 機械装置 その他の有形固定資産 ... 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 無形固定資産 ... 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費.....10年間の均等償却 新株発行費...3年間の均等償却 社債発行費...主として3年間の均等償却</p> <p>(注) 開業費は在外連結子会社の当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費.....5年間の均等償却</p> <p>(注) 開業費は在外連結子会社の当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 1556 874 1765"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="890 1556 1337 1765"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。 ・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。 ・原材料(アルミ地金)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 同左 ・借入金の支払利息 同左 ・原材料(アルミ地金)の購入価格 同左 ・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成することとしている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は256百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「受取補助金」(当連結会計年度62百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて計上していた「固定資産売却益」(前連結会計年度15百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「その他流動資産の増減額」(当連結会計年度 1,130百万円)、「その他流動負債の増減額」(当連結会計年度437百万円)及び「その他固定負債の増減額」(当連結会計年度27百万円)は、それぞれ当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて計上していた「建設仮勘定」(前連結会計年度3,138百万円)は当連結会計年度において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「受取賃貸料」(当連結会計年度146百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「持分法投資損益」(前連結会計年度6百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度21百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度41百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「繰延資産償却額」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 10百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(増加)」に含めて表示した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>919百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,326百万円	その他(投資その他の資産)	919百万円	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,334百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円																				
投資有価証券	2,326百万円																														
その他(投資その他の資産)	919百万円																														
投資有価証券	2,334百万円																														
その他(投資その他の資産)	49百万円																														
2	有形固定資産の減価償却累計額 215,692百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 213,687百万円																												
3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,256</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>156,956</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(131,363百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,315</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(131,363百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,352百万円(2,110百万円)、一年以内に返済予定の長期借入金32,514百万円(26,474百万円)、長期借入金63,147百万円(55,470百万円)の担保に供している。</p> <p>また、長期借入金338百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金590百万円については、連結子会社である㈱日本アルミの株式234百万円を担保として提供している。</p> <p>なお、以上の他に連結子会社であるSLM AUSTRALIA PTY. LTD.の一年以内に返済予定の長期借入金907百万円及び長期借入金1,815百万円については、同社の事業遂行にあたって必要な製品売買契約等の諸契約他を担保として差し入れている。また、同社が発行する普通株式(クラスA株式)8,245,000株、1,578百万円を預け入れている。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	52百万円	受取手形	50	投資有価証券	5,256	有形固定資産	156,956		(131,363百万円)	計	162,315		(131,363百万円)	3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>145,277</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(128,412百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,794</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(128,412百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,922百万円(1,090百万円)、一年以内に返済予定の長期借入金27,099百万円(23,859百万円)、長期借入金39,561百万円(36,585百万円)の担保に供している。</p> <p>また、長期借入金164百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金174百万円については、連結子会社である㈱日本アルミの株式234百万円を担保として提供している。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	32百万円	受取手形	50	投資有価証券	3,434	有形固定資産	145,277		(128,412百万円)	計	148,794		(128,412百万円)
定期預金	52百万円																														
受取手形	50																														
投資有価証券	5,256																														
有形固定資産	156,956																														
	(131,363百万円)																														
計	162,315																														
	(131,363百万円)																														
定期預金	32百万円																														
受取手形	50																														
投資有価証券	3,434																														
有形固定資産	145,277																														
	(128,412百万円)																														
計	148,794																														
	(128,412百万円)																														
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価4,050百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価7,786百万円を貸し付けている。</p>																												

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社及び日本トレクス㈱</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,573百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 709百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社及び日本トレクス㈱</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,973百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 793百万円</p>																				
6	<p>利益剰余金には、豪州の連結子会社(SLM AUSTRALIA PTY. LTD.)が当該国の会計基準に基づいて過年度に行った資産の再評価による評価差額金22,117百万円が含まれている。</p>	6																					
7	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,659</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	2,263	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500	その他3件	895	計	4,659	7	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,614</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	2,027	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400	その他4件	1,186	計	4,614
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	2,263																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500																						
その他3件	895																						
計	4,659																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	2,027																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400																						
その他4件	1,186																						
計	4,614																						

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
8	受取手形割引高 2,255百万円 受取手形裏書譲渡高 930百万円	8	受取手形割引高 462百万円 受取手形裏書譲渡高 1,516百万円
9	当社の発行済株式総数 普通株式 337,067,811株	9	当社の発行済株式総数 普通株式 367,567,811株
10	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 274,930株	10	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 320,031株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>8,980</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,164</td> </tr> </table>	製品発送費	5,860百万円	給料手当等	8,980	研究開発費	2,164	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table border="0"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>5,687百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>9,513</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,366</td> </tr> </table>	製品発送費	5,687百万円	給料手当等	9,513	研究開発費	2,366
製品発送費	5,860百万円														
給料手当等	8,980														
研究開発費	2,164														
製品発送費	5,687百万円														
給料手当等	9,513														
研究開発費	2,366														
2	固定資産売却益の内容 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </table>	土地	161百万円	その他	3	計	164	2							
土地	161百万円														
その他	3														
計	164														
3	不採算事業の見直しに伴い発生した損失であり、その内容は、たな卸資産処分損418百万円、固定資産売却損241百万円である。	3	不採算事業の見直しに伴い発生した損失であり、その内容は、固定資産売却損172百万円、退職金支払額104百万円等である。												
4		4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休不動産 (旧工場用地)</td> <td>土地</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>地価が継続的に下落しており、かつ、今後の有効利用計画が明確になっていない遊休不動産(旧工場用地)に減損が認識されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、当該土地について不動産鑑定士の鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	滋賀県	遊休不動産 (旧工場用地)	土地	256百万円				
場所	用途	種類	減損損失計上額												
滋賀県	遊休不動産 (旧工場用地)	土地	256百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,587百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,250</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ニシキンテック(平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826</td> </tr> </table> <p>3 新株予約権の行使による資本金並びに資本準備金の増加額及び新株予約権付社債減少額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,598</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,587百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	337	現金及び現金同等物	10,250	流動資産	1,170百万円	固定資産	750	資産計	1,921	流動負債	1,383	固定負債	442	負債計	1,826	資本金増加額	2,299百万円	資本準備金増加額	2,299	新株予約権付社債減少額	4,598	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,261百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,880</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	9,261百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	381	現金及び現金同等物	8,880
現金及び預金勘定	10,587百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	337																														
現金及び現金同等物	10,250																														
流動資産	1,170百万円																														
固定資産	750																														
資産計	1,921																														
流動負債	1,383																														
固定負債	442																														
負債計	1,826																														
資本金増加額	2,299百万円																														
資本準備金増加額	2,299																														
新株予約権付社債減少額	4,598																														
現金及び預金勘定	9,261百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	381																														
現金及び現金同等物	8,880																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,868	2,691	6,177	機械装置及び運搬具	9,084	2,905	6,179
工具器具備品	4,095	2,603	1,492	工具器具備品	3,263	1,948	1,315
その他	438	214	224	その他	707	277	429
合計	13,402	5,509	7,893	合計	13,056	5,131	7,924
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,305百万円				1年内 2,727百万円			
1年超 5,588百万円				1年超 5,197百万円			
合計 7,893百万円				合計 7,924百万円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,884百万円				支払リース料 2,095百万円			
減価償却費相当額 2,884百万円				減価償却費相当額 2,095百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,407百万円				1年内 170百万円			
1年超 695百万円				1年超 242百万円			
合計 2,102百万円				合計 413百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,623	10,534	3,910
	小計	6,623	10,534	3,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	546	472	73
	小計	546	472	73
合計		7,169	11,006	3,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
280	116	6

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

30,466百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,517	13,684	6,166
	小計	7,517	13,684	6,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	65	37
	小計	102	65	37
合計		7,620	13,749	6,129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
334	274	44

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

33,003百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び商品先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料(アルミ地金)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ及び金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">原材料(アルミ地金)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料(アルミ地金)価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料(アルミ地金)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ及び金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料(アルミ地金)価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建債権・債務																
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																
商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建債権・債務																
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																
商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格 製品の販売価格																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループは、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>また、利用している金利、通貨及び商品関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。</p> <p>なお、いずれの場合もレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引								
	買建								
	コール	15,000			8				
合計		15,000			8				

(注) 1 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価を算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引								
	売建								
	アルミ地金	4,782	1,895	5,342	560				
合計		4,782	1,895	5,342	560				

(注) 1 時価の算定にあたっては、ロンドン金属取引所(LME)の先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、12社が有しており、適格退職年金は14年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	30,234	30,539
ロ 年金資産	6,097	9,198
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,136	21,341
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	16,120	14,509
ホ 未認識数理計算上の差異	4,319	3,016
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	571	510
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,267	4,326
チ 前払年金費用	164	208
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,432(注1)	4,534(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,365(注) 1	1,235(注) 1
ロ 利息費用	661	660
ハ 期待運用収益	87	111
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,662	1,611
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	476	495
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	58	61
ト 出向者からの退職金戻入	13	44
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,006	3,786

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0% ~ 3.5%	2.0% ~ 2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合受取配当金相当額</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table>	未実現損益	554百万円	未払事業税	288	賞与引当金算入限度超過額	249	その他	179	小計	1,272	評価性引当額	115	計	1,156	未実現損益	12	計	12	繰延税金資産(流動)の純額	1,144	匿名組合受取配当金相当額	1,230	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,625	税務上の繰越欠損金	2,072	その他	798	小計	5,726	評価性引当額	2,666	計	3,060	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	1,152	その他有価証券評価差額金	1,554	その他	418	計	3,125	繰延税金資産(固定)の純額	65	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損失	331百万円	未実現損益	174	未払事業税	180	賞与引当金算入限度超過額	267	その他	243	小計	1,197	評価性引当額	155	計	1,042	未実現損益	10	その他	7	計	17	繰延税金資産(流動)の純額	1,024	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,719	税務上の繰越欠損金	1,295	その他	1,423	小計	4,438	評価性引当額	1,906	計	2,531	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	850	その他有価証券評価差額金	2,486	その他	674	計	4,010	繰延税金資産(固定)の純額	1,479
未実現損益	554百万円																																																																																										
未払事業税	288																																																																																										
賞与引当金算入限度超過額	249																																																																																										
その他	179																																																																																										
小計	1,272																																																																																										
評価性引当額	115																																																																																										
計	1,156																																																																																										
未実現損益	12																																																																																										
計	12																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	1,144																																																																																										
匿名組合受取配当金相当額	1,230																																																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,625																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,072																																																																																										
その他	798																																																																																										
小計	5,726																																																																																										
評価性引当額	2,666																																																																																										
計	3,060																																																																																										
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	1,152																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,554																																																																																										
その他	418																																																																																										
計	3,125																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	65																																																																																										
繰延ヘッジ損失	331百万円																																																																																										
未実現損益	174																																																																																										
未払事業税	180																																																																																										
賞与引当金算入限度超過額	267																																																																																										
その他	243																																																																																										
小計	1,197																																																																																										
評価性引当額	155																																																																																										
計	1,042																																																																																										
未実現損益	10																																																																																										
その他	7																																																																																										
計	17																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	1,024																																																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,719																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,295																																																																																										
その他	1,423																																																																																										
小計	4,438																																																																																										
評価性引当額	1,906																																																																																										
計	2,531																																																																																										
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	850																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,486																																																																																										
その他	674																																																																																										
計	4,010																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,479																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5 / 100以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>過年度評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> <tr><td>当年度評価性引当額繰入</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>法人税等更正額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	過年度評価性引当額戻入	33.9	当年度評価性引当額繰入	22.7	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.9	法人税等更正額	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																										
過年度評価性引当額戻入	33.9																																																																																										
当年度評価性引当額繰入	22.7																																																																																										
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.9																																																																																										
法人税等更正額	3.8																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りである。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	285,388		4,297	289,685		289,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,673	10,191	965	14,830	(14,830)	
計	289,061	10,191	5,262	304,515	(14,830)	289,685
営業費用	273,419	8,694	5,342	287,457	(14,849)	272,607
営業損益	15,641	1,496	80	17,058	19	17,078
資産	434,598	38,211	4,435	477,245	(87,704)	389,541

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,247	1,041	6,170	299,460		299,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,084	10,165	1,020	15,270	(15,270)	
計	296,331	11,207	7,190	314,730	(15,270)	299,460
営業費用	280,391	10,081	7,166	297,639	(15,319)	282,319
営業損益	15,940	1,126	24	17,090	49	17,140
資産	351,574	45,968	6,942	404,485	(6,466)	398,019

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 は損失を示す。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次の通りである。

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	36,559	4,048	938	41,546
	連結売上高(百万円)				289,685
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.6	1.4	0.3	14.3
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(百万円)	38,046	7,814	2,014	47,875
	連結売上高(百万円)				299,460
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.7	2.6	0.7	16.0

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.84円	1株当たり純資産額	114.66円
1株当たり当期純利益	15.28円	1株当たり当期純利益	14.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,790	5,404
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,790	5,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,419	366,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成17年4月19日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 30,000,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき169.13円</p> <p>3 発行価額総額 5,073百万円</p> <p>4 資本組入総額 2,550百万円</p> <p>5 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6 資金の用途 借入金返済に充当する。</p>	<p>当社は、平成18年4月7日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)において募集を行う2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行価額 本社債額面金額の100%(各本社債額面金額5,000,000円)</p> <p>2 発行価格(募集価格) 本社債額面金額の102.5%</p> <p>3 発行価額の総額 150億円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>また、当社は新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成17年3月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月18日を払込期日とする第三者割当増資を行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき169.13円</p> <p>3 発行価額総額 761百万円</p> <p>4 資本組入総額 382百万円</p> <p>5 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6 割当先及び株式数 大和証券エスエムビーシー株式会社 4,500,000株</p> <p>7 資金の用途 借入金返済に充当する。</p>	<p>4 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>5 償還期限 2011年4月26日</p> <p>6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>7 本新株予約権の総数 3,000個</p> <p>8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 (1) 本社債の発行価額と同額とする。 (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(転換価額)は、当初422円とする。 (3) 2008年5月30日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日株価」という。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2008年6月13日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。)に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。 「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。)の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>9 本新株予約権の行使期間 2006年5月8日から2011年4月11日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで。但し、当社の選択により本社債が2011年4月11日以前に償還される場合は、当該償還期日の新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで、又は本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権の所持人の選択により、償還通知書が本社債の代理人に預託された時まで。</p> <p>10 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 転換価額（但し、上記8(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>12 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>13 本新株予約権付社債の手取金の使途 借入金返済に充当する。</p> <p>14 本社債の担保 該当なし。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住軽アルミ箔(株)	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	934	934	1.85		平成22年 3月31日
合計			934	934			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	311	311	310	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,434	37,617	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,149	45,894	1.83	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	103,359	136,798	1.79	平成19年～24年
小計	246,943	220,309		
預り金(1年内)		5,096	0.76	
長期預り金		8,357	1.58	平成22年
計	246,943	233,762		
内部取引の消去	10,720			
合計	236,222	233,762		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,247	44,166	28,263	14,078
長期預り金				8,357

- 3 従来、合計欄の直前に「内部取引の消去」の欄を設けていたが、連結貸借対照表との比較を容易にするため、当期末残高の記載から、各区分ごとに連結会社相互間の取引に係るものの金額を控除して記載することとした。なお、当期末の「内部取引の消去」の金額は 28,763百万円である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,373		2,472	
2 受取手形	5		12,962		11,301	
3 売掛金	5		19,420		20,559	
4 製品			9,212		9,786	
5 原材料			9,249		9,949	
6 仕掛品			26,859		23,874	
7 貯蔵品			6,911		7,187	
8 前払費用			614		461	
9 未収入金			7,715		5,284	
10 関係会社短期貸付金			5,923		15,061	
11 繰延税金資産			622		264	
12 その他			727		951	
13 貸倒引当金			9		9	
流動資産合計			102,585	33.3	107,146	33.1
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物		35,651		36,781		
減価償却累計額		17,550	18,101	18,399	18,381	
2 構築物		5,600		5,667		
減価償却累計額		3,969	1,630	4,144	1,523	
3 機械及び装置		160,271		153,293		
減価償却累計額		133,385	26,885	128,924	24,369	
4 車両及び運搬具		481		483		
減価償却累計額		390	91	414	69	
5 工具器具及び備品		13,588		13,591		
減価償却累計額		11,805	1,783	11,829	1,762	
6 土地	6		84,975		96,996	
7 建設仮勘定			2,895		4,039	
有形固定資産合計			136,363	(44.3)	147,142	(45.4)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			140		130
2 施設利用権			58		55
無形固定資産合計			199	(0.1)	186
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 7		9,662		12,266
2 関係会社株式	1 2 7		46,011		45,947
3 関係会社出資金			824		824
4 長期貸付金			345		162
5 従業員長期貸付金			40		40
6 関係会社長期貸付金			3,467		7,508
7 長期前払費用			921		1,314
8 繰延税金資産			2,379		507
9 その他			5,085		962
10 貸倒引当金			69		71
投資その他の資産合計			68,669	(22.3)	69,461
固定資産合計			205,232	66.7	216,790
資産合計			307,817	100.0	323,936
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5		30,169		31,306
2 買掛金	5		32,201		29,074
3 短期借入金			74,649		19,380
4 一年内返済の長期借入金	1		25,811		40,668
5 一年内返済の関係会社 長期借入金			900		
6 未払金			1,660		2,253
7 未払費用			661		628
8 未払法人税等			2,512		1,801

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9 前受金			2,371		2,245	
10 預り金			3,113		5,502	
11 その他			579		718	
流動負債合計			174,630	56.7	133,579	41.2
固定負債						
1 長期借入金	1		87,319		129,331	
2 関係会社長期借入金			200		4,300	
3 再評価に係る繰延税金 負債	6		7,101		7,101	
4 退職給付引当金			3,047		2,956	
5 その他			33		2,085	
固定負債合計			97,701	31.8	145,774	45.0
負債合計			272,332	88.5	279,354	86.2
(資本の部)						
資本金	3		17,278	5.6	20,211	6.2
資本剰余金						
1 資本準備金			3,000		5,902	
資本剰余金合計			3,000	1.0	5,902	1.8
利益剰余金						
1 利益準備金			45		129	
2 当期末処分利益			2,946		5,165	
利益剰余金合計			2,991	1.0	5,294	1.7
土地再評価差額金	6		10,432	3.3	10,432	3.2
その他有価証券評価差額 金			1,816	0.6	2,785	0.9
自己株式	4		33	0.0	44	0.0
資本合計			35,485	11.5	44,582	13.8
負債・資本合計			307,817	100.0	323,936	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	3	192,160	192,160	100.0	195,878	195,878	100.0
売上原価	3						
1 製品期首たな卸高		9,204			9,212		
2 当期製品製造原価		159,410			162,443		
3 当期製品購入高		10,441			10,632		
合計		179,056			182,288		
4 他勘定振替高	1	537			228		
5 製品期末たな卸高		9,212	169,306	88.1	9,786	172,274	87.9
売上総利益			22,854	11.9		23,604	12.1
販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	2 3 4		10,842	5.6		11,276	5.8
営業利益			12,011	6.3		12,328	6.3
営業外収益							
1 受取利息	3	257			257		
2 受取配当金	3	391			539		
3 受取賃貸料	3	278			304		
4 その他		299	1,226	0.6	231	1,333	0.7
営業外費用							
1 支払利息		4,849			4,519		
2 その他		1,270	6,119	3.2	1,184	5,703	2.9
経常利益			7,118	3.7		7,958	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		75		43	
2 土地収用補償金		100			
3 その他の投資処分益				8	
4 その他			176	2	53
			0.1		0.0
特別損失					
1 過年度関係会社仕入高 修正損失				1,109	
2 事業整理損失	5	659			
3 固定資産廃却損		697		401	
4 関係会社株式評価損		2,501			
5 その他		106	3,966	139	1,650
			2.1		0.9
税引前当期純利益			3,329		6,362
			1.7		3.2
法人税、住民税及び事 業税		2,819		1,405	
法人税等更正額				250	
法人税等調整額		1,958	860	1,571	3,227
			0.4		1.6
当期純利益			2,468		3,135
			1.3		1.6
前期繰越利益			483		2,030
土地再評価差額金取崩 額			5		
当期末処分利益			2,946		5,165

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			113,707	69.2	114,313	69.7	
労務費			16,611	10.1	17,831	10.9	
経費							
1 減価償却費		6,536			5,608		
2 外注加工費		4,623			4,687		
3 その他経費		22,871	34,031	20.7	21,603	31,898	19.4
当期総製造費用			164,350	100.0		164,044	100.0
仕掛品期首たな卸高			26,102			26,859	
合計			190,452			190,904	
原価控除額	1		4,182			4,585	
仕掛品期末たな卸高			26,859			23,874	
当期製品製造原価			159,410			162,443	

- (注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の他勘定(固定資産等)への振替額である。
- 2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,946		5,165
利益処分数額					
1 利益準備金		84			
2 配当金		831	915	1,101	1,101
次期繰越利益			2,030		4,063

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> 建物 15年～50年 機械装置 12年 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ・長期前払費用 定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ・長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・社債発行費 3年間の均等償却 	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>								
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <table border="1" data-bbox="432 1283 874 1491"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 1283 655 1317">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="655 1283 874 1317">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 1317 655 1357">為替予約取引</td> <td data-bbox="655 1317 874 1357">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1357 655 1429">金利スワップ及び金利オプション</td> <td data-bbox="655 1357 874 1429">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1429 655 1491">商品先物取引</td> <td data-bbox="655 1429 874 1491">原材料(アルミ地金)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</p> <p>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</p> <p>・原材料(アルミ地金)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>・外貨建債権・債務 同左</p> <p>・借入金の支払利息 同左</p> <p>・原材料(アルミ地金)の購入価格 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金)の購入価格									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成17年3月31日)	記号	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>119,656百万円</td> <td>(109,694百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,590</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>234</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,480</td> <td>(109,694)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の長期借入金</td> <td>23,450百万円</td> <td>(21,709百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52,068</td> <td>(51,139)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,518</td> <td>(72,849)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち有形固定資産2,526百万円及び投資有価証券1,238百万円は、関係会社の長期借入金3,394百万円(この内一年内返済のもの1,109百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	119,656百万円	(109,694百万円)	投資有価証券	4,590	()	関係会社株式	234	()	合計	124,480	(109,694)	一年内返済の長期借入金	23,450百万円	(21,709百万円)	長期借入金	52,068	(51,139)	合計	75,518	(72,849)	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,816百万円</td> <td>(108,252百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,598</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>234</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,649</td> <td>(108,252)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の長期借入金</td> <td>23,049百万円</td> <td>(22,303百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,469</td> <td>(34,151)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,519</td> <td>(56,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,246百万円は、関係会社の長期借入金628百万円(この内一年内返済のもの157百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	114,816百万円	(108,252百万円)	投資有価証券	2,598	()	関係会社株式	234	()	合計	117,649	(108,252)	一年内返済の長期借入金	23,049百万円	(22,303百万円)	長期借入金	34,469	(34,151)	合計	57,519	(56,454)
有形固定資産	119,656百万円	(109,694百万円)																																											
投資有価証券	4,590	()																																											
関係会社株式	234	()																																											
合計	124,480	(109,694)																																											
一年内返済の長期借入金	23,450百万円	(21,709百万円)																																											
長期借入金	52,068	(51,139)																																											
合計	75,518	(72,849)																																											
有形固定資産	114,816百万円	(108,252百万円)																																											
投資有価証券	2,598	()																																											
関係会社株式	234	()																																											
合計	117,649	(108,252)																																											
一年内返済の長期借入金	23,049百万円	(22,303百万円)																																											
長期借入金	34,469	(34,151)																																											
合計	57,519	(56,454)																																											
2	<p>関係会社株式の預け入れ</p> <p>連結子会社であるSLM AUSTRALIA PTY.LTD.は、同社の一年以内に返済予定の長期借入金907百万円及び長期借入金1,815百万円の担保として、同社の事業遂行にあたって必要な製品売買契約等の諸契約他を担保として差し入れているが、これに伴い、当社は同社が発行する普通株式(クラスA株式)8,245,000株、1,591百万円を預け入れている。</p>	2																																											
3	<table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>960,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>333,067</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	960,000千株	発行済株式総数	普通株式	333,067	3	<table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>960,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>367,567</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	960,000千株	発行済株式総数	普通株式	367,567																														
会社が発行する株式	普通株式	960,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	333,067																																											
会社が発行する株式	普通株式	960,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	367,567																																											
4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>274千株</td> </tr> </table>	普通株式	274千株	4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>320千株</td> </tr> </table>	普通株式	320千株																																						
普通株式	274千株																																												
普通株式	320千株																																												
5	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形</td> <td>10,580百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形</td> <td>3,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>6,368</td> </tr> </table>	資産	受取手形	10,580百万円		売掛金	5,133	負債	支払手形	3,299		買掛金	6,368	5	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形</td> <td>11,232百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>5,550</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>7,747</td> </tr> </table>	資産	受取手形	11,232百万円		売掛金	5,550	負債	支払手形	2,724		買掛金	7,747																		
資産	受取手形	10,580百万円																																											
	売掛金	5,133																																											
負債	支払手形	3,299																																											
	買掛金	6,368																																											
資産	受取手形	11,232百万円																																											
	売掛金	5,550																																											
負債	支払手形	2,724																																											
	買掛金	7,747																																											

記号	前事業年度 (平成17年3月31日)	記号	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,945百万円</p>	6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,989百万円</p>																																				
7	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券4,050百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p>	7	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券7,786百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p>																																				
8	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>(株)日本アルミ</td> <td>12,980</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>9,833</td> </tr> <tr> <td>新日東金属(株)</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>テイネン工業(株)</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,801</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	2,196	(株)日本アルミ	12,980	住軽アルミ箔(株)	9,833	新日東金属(株)	2,648	テイネン工業(株)	2,159	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,500	その他6社	2,482	計	33,801	8	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>新日東金属(株)</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>住軽加工(株)</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,433</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,972	住軽アルミ箔(株)	8,116	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	新日東金属(株)	3,293	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400	住軽加工(株)	1,005	その他7社	2,146	計	24,433
保証先	金額 (百万円)																																						
従業員 (住宅財形借入金)	2,196																																						
(株)日本アルミ	12,980																																						
住軽アルミ箔(株)	9,833																																						
新日東金属(株)	2,648																																						
テイネン工業(株)	2,159																																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,500																																						
その他6社	2,482																																						
計	33,801																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,972																																						
住軽アルミ箔(株)	8,116																																						
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																						
新日東金属(株)	3,293																																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400																																						
住軽加工(株)	1,005																																						
その他7社	2,146																																						
計	24,433																																						
9	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金1,612百万円を欠損てん補している。</p>	9																																					
10	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 12,369百万円</p>	10	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 13,211百万円</p>																																				

(損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1	他勘定振替高537百万円は、製品の社内使用等の振替である。	1	他勘定振替高228百万円は、製品の社内使用等の振替である。																
2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,099</td> </tr> </table>	製品発送費	3,227百万円	給料手当等	3,330	地代家賃	294	研究開発費	2,099		<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,317</td> </tr> </table>	製品発送費	3,131百万円	給料手当等	3,509	地代家賃	298	研究開発費	2,317
製品発送費	3,227百万円																		
給料手当等	3,330																		
地代家賃	294																		
研究開発費	2,099																		
製品発送費	3,131百万円																		
給料手当等	3,509																		
地代家賃	298																		
研究開発費	2,317																		
3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。	3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>44,862百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>253</td> </tr> </table>	製品売上高	44,862百万円	受取利息	163	受取配当金	268	受取賃貸料	253		<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>42,544百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>279</td> </tr> </table>	製品売上高	42,544百万円	受取利息	200	受取配当金	396	受取賃貸料	279
製品売上高	44,862百万円																		
受取利息	163																		
受取配当金	268																		
受取賃貸料	253																		
製品売上高	42,544百万円																		
受取利息	200																		
受取配当金	396																		
受取賃貸料	279																		
	なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は36,480百万円である。		なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は138百万円である。																
4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,099百万円	4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,317百万円																
5	不採算事業の見直しに伴い発生した損失であり、その内容は、たな卸資産処分損418百万円、固定資産廃却損241百万円である。	5																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,968</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,965</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7,968	2,217	5,751	工具器具備品	2,954	1,962	992	その他	42	35	7	合計	10,965	4,214	6,751	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,106	2,559	5,547	工具器具備品	2,229	1,382	847	合計	10,336	3,941	6,395
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
	機械装置	7,968	2,217	5,751																																		
	工具器具備品	2,954	1,962	992																																		
	その他	42	35	7																																		
	合計	10,965	4,214	6,751																																		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
	機械装置	8,106	2,559	5,547																																		
	工具器具備品	2,229	1,382	847																																		
合計	10,336	3,941	6,395																																			
	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																				
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,830百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,751百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,920百万円	1年超	4,830百万円	合計	6,751百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,395百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,286百万円	1年超	4,108百万円	合計	6,395百万円																								
1年内	1,920百万円																																					
1年超	4,830百万円																																					
合計	6,751百万円																																					
1年内	2,286百万円																																					
1年超	4,108百万円																																					
合計	6,395百万円																																					
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,382百万円	減価償却費相当額	2,382百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,542百万円	減価償却費相当額	1,542百万円																												
支払リース料	2,382百万円																																					
減価償却費相当額	2,382百万円																																					
支払リース料	1,542百万円																																					
減価償却費相当額	1,542百万円																																					
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左																																				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																				
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,407百万円	1年超	695百万円	合計	2,102百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	1年内	170百万円	1年超	242百万円	合計	413百万円																								
	1年内	1,407百万円																																				
	1年超	695百万円																																				
合計	2,102百万円																																					
1年内	170百万円																																					
1年超	242百万円																																					
合計	413百万円																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,195	9,003	3,807	5,195	10,759	5,563
関連会社株式						
合計	5,195	9,003	3,807	5,195	10,759	5,563

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,180百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額
	匿名組合受取配当金相当額	1,230	匿名組合受取配当金相当額
	関係会社株式評価損	1,195	関係会社株式評価損
	その他	632	その他
	計	4,238	計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金等	1,236	その他有価証券評価差額金等
	繰延税金資産の純額	3,002	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	試験研究費税額控除	7.5	過年度関係会社仕入高修正損失
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	試験研究費税額控除
	住民税均等割	0.6	寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目
	過年度評価性引当金戻し	5.8	住民税均等割
	その他	3.4	法人税等更正額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			50.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	106.62円	121.39円
1株当たり当期純利益	7.87円	8.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,468	3,135
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,468	3,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,419	366,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成17年4月19日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 30,000,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき169.13円</p> <p>3 発行価額総額 5,073百万円</p> <p>4 資本組入総額 2,550百万円</p> <p>5 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6 資金の用途 借入金返済に充当する。</p>	<p>当社は、平成18年4月7日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行価額 本社債額面金額の100%（各本社債額面金額5,000,000円）</p> <p>2 発行価格（募集価格） 本社債額面金額の102.5%</p> <p>3 発行価額の総額 150億円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>また、当社は新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成17年3月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月18日を払込期日とする第三者割当増資を行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき169.13円</p> <p>3 発行価額総額 761百万円</p> <p>4 資本組入総額 382百万円</p> <p>5 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>6 割当先及び株式数 大和証券エスエムピーシー株式会社 4,500,000株</p> <p>7 資金の使途 借入金返済に充当する。</p>	<p>4 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>5 償還期限 2011年4月26日</p> <p>6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>7 本新株予約権の総数 3,000個</p> <p>8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 (1) 本社債の発行価額と同額とする。 (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(転換価額)は、当初422円とする。 (3) 2008年5月30日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日株価」という。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2008年6月13日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。)に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。 「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。)の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>9 本新株予約権の行使期間 2006年 5月 8日から2011年 4月11日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで。但し、当社の選択により本社債が2011年 4月11日以前に償還される場合は、当該償還期日の新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで、又は本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権の所持人の選択により、償還通知書が本社債の代理人に預託された時まで。</p> <p>10 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額 転換価額（但し、上記 8(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>12 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>13 本新株予約権付社債の手取金の使途 借入金返済に充当する。</p> <p>14 本社債の担保 該当なし。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士写真フィルム(株)	506,990	1,992
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	1,800
		(株)デンソー	223,000	1,036
		東洋物産(株)	615,066	816
		住友不動産(株)	183,100	596
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		三和シャッター工業(株)	619,300	477
		(株)三重銀行	663,674	461
		ダイキン工業(株)	98,000	403
		東洋製罐(株)	132,000	281
		SLMA NO.2 PTY.LTD.	2,885,541	242
		アサヒビール(株)	165,000	275
		積水化学工業(株)	277,000	276
		ホッカカンホールディングス(株)	635,000	297
		住友商事(株)	200,040	335
		松下電器産業(株)	115,000	300
		(株)東芝	337,000	230
その他77銘柄	4,354,972	1,902		
計		18,257,988	12,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,651	1,169	39	36,781	18,399	875	18,381
構築物	5,600	67	-	5,667	4,144	175	1,523
機械及び装置	160,271	3,245	10,223	153,293	128,924	4,187	24,369
車両及び運搬具	481	2	-	483	414	24	69
工具器具及び備品	13,588	652	648	13,591	11,829	623	1,762
土地	84,975	12,021	-	96,996	-	-	96,996
建設仮勘定	2,895	4,504	3,360	4,039	-	-	4,039
有形固定資産計	303,463	21,663	14,272	310,854	163,711	5,886	147,142
無形固定資産							
ソフトウェア	305	43	-	348	218	53	130
施設利用権	73	-	-	73	17	2	55
無形固定資産計	378	43	-	422	235	56	186
長期前払費用	1,354	764	13	2,105	791	367	1,314

(注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。

2 は既存設備の売廃却に伴う減少額である。

3 は千葉製作所土地取得に伴う増加額である。

4 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事に伴う増加額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,278	2,932	-	20,211
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(333,067,811)	(34,500,000)	(-)	(367,567,811)
	普通株式 (百万円)	17,278	2,932	-	20,211
	計 (株)	(333,067,811)	(34,500,000)	(-)	(367,567,811)
	計 (百万円)	17,278	2,932	-	20,211
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,000	2,902	-	5,902
	計 (百万円)	3,000	2,902	-	5,902
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	45	84	-	129
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)		-	-	-
	計 (百万円)	45	84	-	129

- (注) 1 当期末における自己株式は320,031株である。
 2 資本金及び資本準備金の増加は、一般募集の増資及び第三者割当増資によるものである。
 3 利益準備金の増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	3	-	1	80

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収による取崩高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金の種類	
当座預金	2,411
普通預金	52
小計	2,463
合計	2,472

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住軽商事(株)	4,420
住軽アルミ箔(株)	2,152
(株)日本アルミ	1,104
泉メタル(株)	697
住友商事(株)	659
その他	2,267
合計	11,301

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	35
5月	4,805
6月	4,339
7月以降	2,120
合計	11,301

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	5,392
住軽商事(株)	2,551
住商メタレックス(株)	1,339
住金物産(株)	1,235
住軽アルミ箔(株)	857
その他	9,183
合計	20,559

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
19,420	205,746	204,606	20,559	90.9	35

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内容	金額 (百万円)
製品	アルミ圧延部門	8,605
	伸銅品部門	1,181
	計	9,786
原材料	アルミ・アルミ合金原材料	9,128
	銅・銅合金原材料	821
	計	9,949
仕掛品	アルミ圧延部門	21,759
	伸銅品部門	2,115
	計	23,874
貯蔵品	重油・鋼材等	7,187
合計		50,798

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	30,900
(株)日本アルミ	5,195
日本トレクス(株)	2,120
住軽商事(株)	1,640
新日東金属(株)	890
その他	5,201
合計	45,947

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	11,834
丸紅(株)	3,958
三井物産非鉄販売(株)	1,356
住軽アルミ箔(株)	1,110
今西商事(株)	1,058
その他	11,988
合計	31,306

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	353
5月	17,726
6月	7,217
7月以降	6,008
合計	31,306

買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,122
住軽商事(株)	4,056
丸紅(株)	1,926
住軽アルミ箔(株)	1,104
住軽エンジニアリング(株)	896
その他	15,968
合計	29,074

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三重銀行	1,600
(株)群馬銀行	1,600
(株)八十二銀行	1,500
(株)足利銀行	1,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100
(株)紀陽銀行	1,100
その他	11,080
合計	19,380

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(10,399) 42,868
住友信託銀行(株)	(4,762) 21,587
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,836) 8,597
農林中央金庫	(1,409) 8,500
(株)あおぞら銀行	(1,880) 7,610
その他	(19,381) 80,837
合計	(40,668) 170,000

(注) カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では一年内返済の長期借入金として掲記している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、不所持株券の再発行並びに喪失、汚損及び分合によるものは1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第61期) 至 平成17年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第62期中) (自 平成17年4月1日 平成17年12月16日
至 平成17年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書 平成17年4月11日
関東財務局長に提出。

平成17年3月31日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書

- (4) 有価証券届出書の訂正届出書 平成17年4月11日
関東財務局長に提出。

平成17年3月31日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書

- (5) 臨時報告書 平成18年3月17日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

- (6) 臨時報告書 平成18年4月7日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書である。

- (7) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年4月10日
関東財務局長に提出。

(6)の臨時報告書の訂正報告書である。

- (8) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年4月13日
関東財務局長に提出。

(6)の臨時報告書の訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日開催の取締役会において、新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日開催の取締役会において、新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。